



注意を徹底してもゼロにはできないメールの誤送信

「Mail Safe」「Mail Alert」で
メールの誤送信を防ぐ

はじめに

メールはいまでは、必要不可欠なコミュニケーション手段として広く利用されています。

しかし、「メールの誤送信」問題はビジネスに活用され始めた当初から現在に至るまで、なくなる気配はありません。

たとえ注意喚起を十分に行っていても、セキュリティ対策が完璧であっても、ヒューマンエラーは防ぎ切れない現実があります。つまり、人に頼らずメール誤送信を抑えるシステムの導入が必要です。

そこで、メールセキュリティツールである「Mail Safe」と「Mail Alert」をおすすめします。組織の情報漏えいに直結する誤送信をこれらのツールで防止し、ビジネスメールのリスクを最小限に抑えることが、企業の成長につながるはずです。

CONTENS

なぜ、メールの誤送信はなくなるのか？

誤送付事故の4割弱は、メールの誤送信	3
メール誤送信は、注意喚起では防げない	4
メール送信プロセスの穴を埋める	5

メール誤送信対策「Mail safe」「Mail Alert」が組織を情報漏えいリスクから守る

誤送信を発生させない2つのソリューション Mail Safe・Mail Alert	7
クラウド型メール誤送信防止ソリューション Mail Safeの機能	8
Mail Safe 7つの機能①	9
Mail Safe 7つの機能②	10
Outlookアドイン型でメール誤送信を防止 Mail Alertの機能	11
Mail Alert 7つの機能①	12
Mail Alert 7つの機能②	13

Mail Safe、Mail Alertを活用するために

テクバンの clouXion 導入・運用支援のメリット	16
Microsoft 365の導入・運用支援はテクバンにご相談を！	17

誤送付事故の4割弱は、メールの誤送信

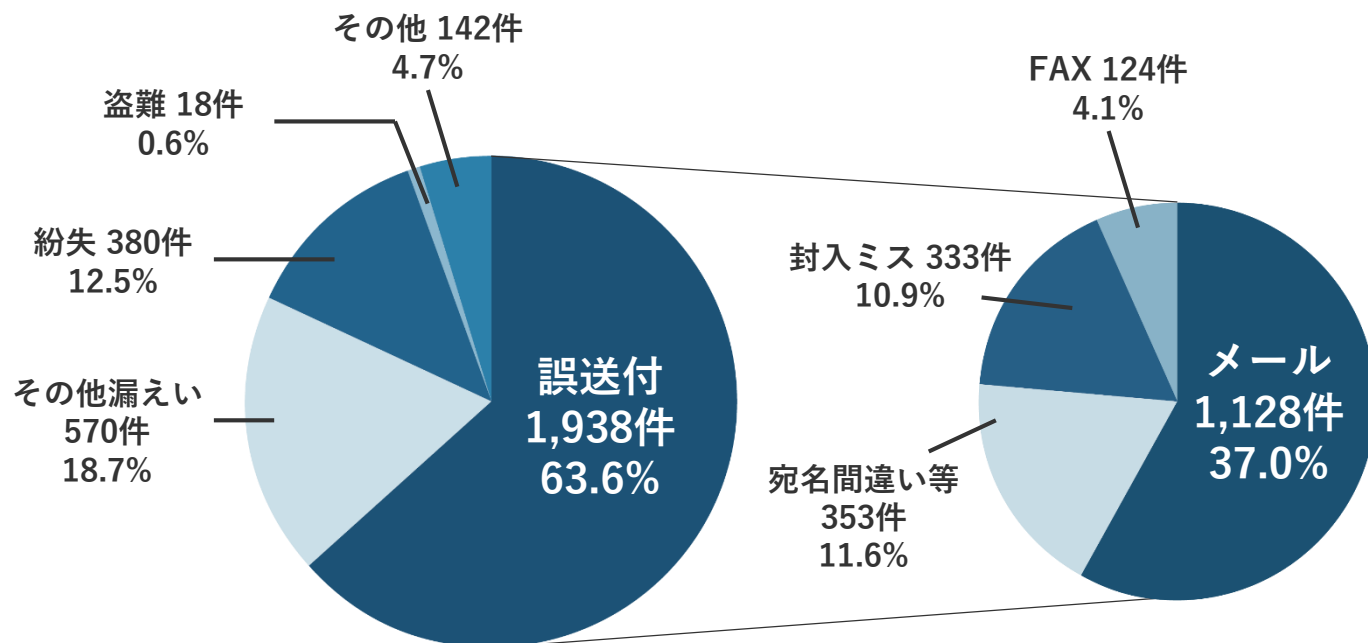
「たかが誤送信」では許されない

組織における情報漏えい事故は、USBメモリ、PCなどの端末の紛失や悪意あるアクセスによるものだけでなく、「メールの誤送信」が相当な割合を占めています。

日本情報経済社会推進協会による2021年度の調査では、1,045のプライバシーマーク取得事業者から、3,048件の情報漏えい事故が報告されています。その原因は「誤送付」が最も多く、次いで「その他漏えい」「紛失」でした。また、「誤送付」の内訳を見ると「メール誤送信」が最も多く4割弱を占め、2020年度よりも約1.5倍に増加していることが報告されています。

便利なコミュニケーションツールであるメールですが、このように情報漏えいリスクの高いことが明らかとなっているのです。

2021年度原因別事故報告件数「誤送信」の内訳



(出典) 一般社団法人日本情報経済社会推進協会『2021年度 個人情報の取扱いにおける事故報告集計結果』より
<https://privacymark.jp/news/other/2022/1007.html>

Mail Alert 7つの機能②

Mail Alertでは、メールの送信操作を行った直後に次のようなポップアップ画面が表示され、送信内容の確認を促します。

社外・社内アドレスを確認できます

警告内容を一つずつ確認できます

初期設定で添付ファイルをZip暗号化・リンク共有化できます

送信Alert

大きい文字を使用

メール情報 メール形式(HTML)

送出入 tech@tech.softbank.co.jp

外部アドレス数(2) 外部ドメイン数(2)

ABC株式会社 abc.co.jp

To: taro@abc.co.jp

サンプル株式会社 example.co.jp

To: satou@example.co.jp

内部アドレス数(2)

SBテクノロジー tech.softbank.co.jp

To: yamada.taro@tech.softbank.co.jp

Cc: abccood@tech.softbank.co.jp

ソート 宛先種別 宛先ドメイン

添付ファイル(1)

MailAlert.19B19B-01_191218.pdf

警告

⚠ 外部ドメイン宛でのメールにファイルが添付されています。

⚠ 外部ドメイン宛てに送信しようとしています。

⚠ 複数の外部ドメイン宛てに送信しようとしています。

添付ファイルを圧縮共有する

送信 キャンセル